

## アジア主要株式市場の変動要因と当面の見通しについて

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

### アジア主要株式市場

#### 株価指数の状況

#### アジア主要株価指数騰落率

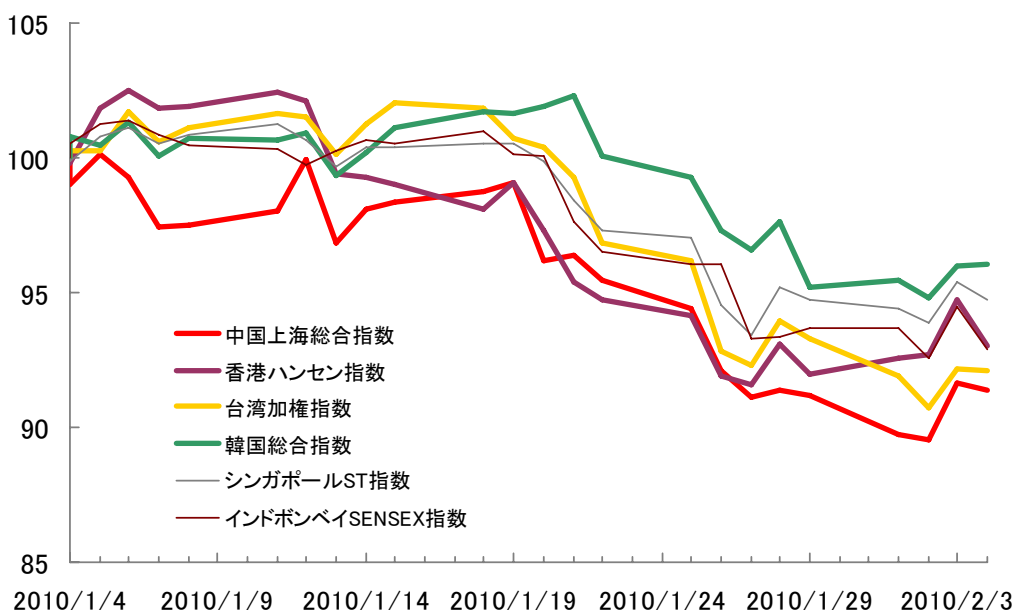
(2010年1月20日-2010年2月5日)

株価指数	国・地域	騰落率
中国上海総合指数	中国	▲9.5%
香港ハンセン指数	香港	▲9.3%
台湾加権指数	台湾	▲12.5%
韓国総合指数	韓国	▲8.4%
シンガポールST指数	シンガポール	▲7.6%
ボンベイSENSEX指数	インド	▲10.0%

※ シンガポールST指数、ボンベイSENSEX指数は、2010年2月5日の日本時間17:18時点まで

出所:ブルームバーグ

#### アジア主要株価指数の推移



※ 2009年12月末日～2010年2月4日の日次データで2009年12月末日を100として指数化

出所:ブルームバーグ

## 株価下落の要因

ここ最近のアジア主要株式市場は大きく下落しており、以下の主要要因が考えられます。

①先日発表された2009年10-12月期の中国の実質GDP成長率が前年同期比+10.7%と高い伸びを示し、12月の消費者物価指数(CPI)が予想よりも早いペースで上昇したことから、中国当局による景気刺激策抑制や金融引き締め姿勢強化に対する根強い警戒感が広がったこと

②米国経済は景気回復途上にあるものの、雇用の先行きに未だ確信が持てないこと

③ギリシャの政府債務問題がポルトガルやスペインなどに広がるといった懸念

これらの要因から世界的にリスク回避の姿勢が高まった結果、高経済成長期待などから上昇していたアジア主要株式市場に売り圧力が高まったと考えます。

## 当面の見通し

アジア主要株式市場において、上述の下落要因が解消されるためには、中国当局による実際の利上げ実施など材料が出尽くす必要があると考えられますが、早晩には解消し難いものと考えられ、短期的には上値の重い展開が続くことが想定されます。

ただし、ギリシャに端を発した欧州の一部周辺国の財務不安の影響は、アジアの実体経済に直接およぼす影響は限定的と考えており、依然、アジア経済が相対的に先進国経済より高成長が見込まれる図式には変更がないと思われれます。

一方、企業業績面では、売上高が予想を上回る企業数が増加傾向にあり、これまで行ってきたリストラ効果による業績上方修正を遂げた企業には、さらなる上方修正余地があると考えられ、アジア主要株式市場の魅力度に変更は無いものと考えられます。

以上のことから、不安材料が払拭された際に業績相場への移行が想定され、株式市場は堅調な展開になるものと想定しております。

以上